

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第190期第3四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第3四半期 連結累計期間	第190期 第3四半期 連結累計期間	第189期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	8,920,962	9,253,803	11,653,394
経常利益 (千円)	346,951	586,987	408,136
四半期(当期)純利益 (千円)	146,424	349,132	206,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,916	396,951	269,646
純資産額 (千円)	3,961,189	4,359,908	4,018,919
総資産額 (千円)	12,109,274	15,175,458	13,173,530
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.67	15.90	9.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.5	27.5	29.3

回次	第189期 第3四半期 連結会計期間	第190期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.59	19.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調でありましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響により、持ち直しが鈍く、先行きは不透明な状況にあります。

当社におきましては、原油価格や為替の変動による業績への影響が不透明な中、夏場のピーク時に台風が襲来し、船舶の欠航が相次ぐなど、天候不順の影響を大きく受け、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、昨年10月の伊豆大島台風災害からの復興に全社を挙げて取り組みました。旅客部門は、第1四半期は大島の最大イベント「椿まつり」のPR活動や企画商品の販売など集客活動を強化しました。第2四半期では新造船「橘丸」の就航やジェットフォイルの新たな臨時航路の拡大による旅客の獲得に取り組みました。また、最多客期である第3四半期は新造船「橘丸」の速力を生かしたダイヤ編成、ジェットフォイルの企画商品の販売強化、「東京湾納涼船」の集客活動に取り組みました。一方、貨物部門は、公共工事関連の輸送が減少する中、行政と連携して大島の復興関連資材および災害廃棄物の輸送にあたりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高92億5千3百万円（前年同期89億2千万円）、営業利益は5億8百万円（前年同期営業利益4億3千9百万円）、経常利益は5億8千6百万円（前年同期経常利益3億4千6百万円）となりました。なお、経常利益の増加は、前年同期は持分法適用関連会社における訴訟の解決に伴う臨時損失があったことによります。これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純利益は3億4千9百万円（前年同期純利益1億4千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 海運関連事業

主力である海運関連事業の旅客部門は、第1四半期は大島の最大イベント「椿まつり」において、大島町と連携してPR活動の拡大を図るとともに、東京都の復興支援事業「運賃補助（キャッシュバック）」の告知を強化し、さらに「復興応援プラン」の商品を造成して集客に努めましたが、募集団体など団体客は低調に推移しました。第2四半期では新造船「橘丸」の就航やジェットフォイルの新たな臨時航路の拡大による旅客の獲得に取り組みました。また、第3四半期は新造船「橘丸」の速力を生かしたダイヤ編成、ジェットフォイルの企画商品の販売強化、期間を延長した「東京湾納涼船」など集客は好調に推移しました。しかしながら、最ピークであるお盆休みに台風の影響があったことなどにより旅客数は伸び悩み、全航路の旅客数は65万7千人（前年同期69万8千人）となりました。一方、貨物部門は、各島の公共工事関連の輸送は低調に推移しましたが、大島の復興関連資材および災害廃棄物の輸送に注力した結果、貨物取扱量は全島で27万6千トン（前年同期23万5千トン）と大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は70億8千7百万円（前年同期67億6千9百万円）、営業利益は8億8千9百万円（前年同期営業利益7億5千6百万円）となりました。

#### 商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、島嶼向けのセメントおよび燃料油の販売が好調に推移し、また料飲部門でも「東京湾納涼船」の乗船客数が伸びたことにより、当事業の売上高は12億2千4百万円（前年同期11億5千1百万円）となりました。一方、原油価格の上昇による燃料油仕入費用の増加があり、営業利益は7千1百万円（前年同期営業利益7千3百万円）となりました。

#### レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、「就航25周年記念プラン」を造成し販売を強化した結果、集客は好調に推移し、全クルーズでの利用客数は8万4千人（前年同期7万9千人）となりました。また、個人客の平均単価の上昇もあり、当事業の売上高は7億7千6百万円（前年同期7億1千4百万円）となりました。しかしながら、費用面で船舶の維持整備費用などの増加があり、営業利益は1千5百万円（前年同期営業利益1千9百万円）となりました。

#### ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、昨年の台風災害後、観光客の減少が続き、「椿まつり」においても団体客を中心に利用客が大幅に減少しました。夏場には「ファミリープラン」などの企画商品の販売を強化し集客に努めましたが、台風の襲来で利用客が伸び悩み、当事業の売上高は1億7千8百万円（前年同期2億4千万円）、営業損失は7百万円（前年同期営業利益1千8百万円）となりました。

#### 旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、昨年の台風災害後、観光客の減少が続き、「椿まつり」の団体客も大幅に減少しました。夏場には「フリーきっぷ」「ナイトバス」などの企画商品を販売し集客に努めましたが、台風の襲来で利用客が伸び悩み、当事業の売上高は1億8千7百万円（前年同期2億1千2百万円）、費用面では車両整備費用の増加があり、営業損失は1千5百万円（前年同期営業利益1千万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は151億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」や代替船として整備中のジェットフォイル1隻の取得などにより有形固定資産が10億9千4百万円、最多客期を迎え、現金及び預金などの流動資産が8億6千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は108億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」およびジェットフォイル1隻の代替船の取得資金など借入金が14億3千2百万円増加したことなどによるものです。

純資産は43億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億5百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

第3四半期連結累計期間において、貨客船1隻の取得が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨客船の建造	5,235,225	平成26年6月

(注) 上記の設備において、国庫補助金(512,000千円)を受領しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,857,000	21,857	
単元未満株式	普通株式 99,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,857	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 968株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	44,000		44,000	0.20
計		44,000		44,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,742,302	7,058,491
その他事業収益	2,178,659	2,195,311
売上高合計	8,920,962	9,253,803
売上原価		
海運業費用	5,490,951	5,620,230
その他事業費用	1,992,861	2,091,665
売上原価合計	7,483,813	7,711,895
売上総利益	1,437,149	1,541,908
販売費及び一般管理費	997,212	1,033,629
営業利益	439,936	508,279
営業外収益		
受取利息	967	1,109
受取配当金	7,046	8,369
持分法による投資利益		71,437
貸倒引当金戻入額	15,491	13,466
賃貸料	8,916	9,776
その他	25,537	26,634
営業外収益合計	57,960	130,793
営業外費用		
支払利息	16,625	40,867
持分法による投資損失	128,021	
その他	6,297	11,217
営業外費用合計	150,944	52,085
経常利益	346,951	586,987
特別利益		
国庫補助金	<sup>1</sup> 49,388	<sup>1</sup> 541,005
特別利益合計	49,388	541,005
特別損失		
減損損失	18,647	
固定資産圧縮損	<sup>2</sup> 49,388	<sup>2</sup> 541,005
特別損失合計	68,035	541,005
税金等調整前四半期純利益	328,304	586,987
法人税、住民税及び事業税	215,216	224,224
法人税等調整額	49,217	27,065
法人税等合計	165,998	197,159
少数株主損益調整前四半期純利益	162,306	389,828
少数株主利益	15,881	40,695
四半期純利益	146,424	349,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,306	389,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,480	6,956
持分法適用会社に対する持分相当額	130	167
その他の包括利益合計	49,610	7,123
四半期包括利益	211,916	396,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,905	356,405
少数株主に係る四半期包括利益	16,011	40,545

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,308,955	3,173,664
受取手形及び営業未収金	<sup>1</sup> 1,272,311	1,151,951
商品及び製品	63,824	62,093
原材料及び貯蔵品	242,057	285,519
繰延税金資産	11,420	62,174
その他	287,635	317,801
貸倒引当金	1,589	1,580
流動資産合計	4,184,615	5,051,625
固定資産		
有形固定資産		
船舶	<sup>2</sup> 13,581,325	<sup>2</sup> 15,718,538
減価償却累計額	11,272,799	9,107,739
船舶（純額）	2,308,526	6,610,798
建物及び構築物	1,289,250	1,380,999
減価償却累計額	991,848	987,552
建物及び構築物（純額）	297,402	393,447
土地	302,146	302,146
建設仮勘定	3,945,932	588,220
その他	<sup>2</sup> 1,273,224	<sup>2</sup> 1,344,294
減価償却累計額	1,087,185	1,104,768
その他（純額）	186,038	239,525
有形固定資産合計	7,040,045	8,134,138
無形固定資産	154,933	148,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189,583	1,273,678
繰延税金資産	456,740	427,517
その他	252,433	231,886
貸倒引当金	104,820	91,445
投資その他の資産合計	1,793,936	1,841,636
固定資産合計	8,988,915	10,123,832
資産合計	13,173,530	15,175,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 950,740	1,197,070
短期借入金	1,645,305	1,894,926
未払法人税等	46,419	154,867
賞与引当金	31,829	135,692
その他	522,935	603,933
流動負債合計	3,197,230	3,986,490
固定負債		
長期借入金	4,296,163	5,479,478
退職給付引当金	1,090,494	1,116,682
特別修繕引当金	199,600	130,350
固定資産圧縮未決算勘定	258,650	
その他	112,471	102,548
固定負債合計	5,957,379	6,829,059
負債合計	9,154,610	10,815,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,986,009	2,291,228
自己株式	8,388	8,687
株主資本合計	3,771,186	4,076,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,711	98,984
その他の包括利益累計額合計	91,711	98,984
少数株主持分	156,021	184,817
純資産合計	4,018,919	4,359,908
負債純資産合計	13,173,530	15,175,458

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。
なお、この税率変更による金額の修正は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
海上交通低炭素化促進事業費補助金	10,960千円	千円
離島流通効率化事業費補助金	38,428千円	29,005千円
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	千円	512,000千円

2 固定資産圧縮損の内訳

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

固定資産圧縮損は、上記 1の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度未満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	15,724千円	千円
支払手形	52,043千円	千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
船舶	61,469千円	573,469千円
その他(器具及び備品)	38,428千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	364,109千円	492,736千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,914	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,913	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,742,302	1,020,823	712,023	239,615	206,197	8,920,962		8,920,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,184	131,092	2,514	420	6,564	167,776	167,776	
計	6,769,486	1,151,916	714,537	240,035	212,762	9,088,739	167,776	8,920,962
セグメント利益	756,502	73,665	19,279	18,806	10,838	879,092	439,156	439,936

(注) 1 セグメント利益の調整額 439,156千円には、セグメント間取引消去 2,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,058,491	1,066,520	774,045	178,104	176,640	9,253,803		9,253,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,261	158,087	2,344	668	10,396	200,759	200,759	
計	7,087,753	1,224,608	776,390	178,773	187,037	9,454,563	200,759	9,253,803
セグメント利益 又は損失( )	889,055	71,237	15,117	7,273	15,997	952,139	443,860	508,279

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 443,860千円には、セグメント間取引消去 7,223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436,636千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円67銭	15円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	146,424	349,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,424	349,132
普通株式の期中平均株式数(株)	21,956,687	21,955,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山千里印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。